第二百三十二条第一項中「ものを含む」の下に「。次項において同じ」を加え、「次項」を「第三項」に改め、同条第二項中「前項」を「前二項」に、「同項に」を「これらの規定に」に、「同項の帳簿」を「第一項の帳簿又は前項の書類」に改め、同項ただし書中「帳簿」の下に「又は当該書類」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　その年において雑所得を生ずべき業務を行う居住者又は第百六十四条第一項各号に定める国内源泉所得に係る雑所得を生ずべき業務を行う非居住者で、その年の前々年分のこれらの雑所得を生ずべき業務に係る収入金額が三百万円を超えるものは、財務省令で定めるところにより、これらの雑所得を生ずべき業務に係るその年の取引のうち総収入金額及び必要経費に関する事項を記載した書類として財務省令で定める書類を保存しなければならない。

別表第二の備考㈠⑷、別表第三の備考㈠⑷及び別表第四の備考㈡中「寡夫」を「ひとり親」に改める。

第二条　所得税法の一部を次のように改正する。

第二十五条第一項中「又は同条第十七号の二に規定する連結個別資本金等の額」を削る。

第二百二十一条第二項中「第二条第三十七号」を「第二条第三十六号」に改め、「法人の支払」の下に「（その法人が同法第百三十一条（推計による更正又は決定）に規定する通算法人である場合には、当該通算法人の同条に規定する各事業年度に係る支払を除く。）」を加える。

（法人税法の一部改正）

第三条　法人税法（昭和四十年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二章の二　連結納税義務者（第四条の二―第四条の五）
第二章の三　法人課税信託（第四条の六―第四条の八）」を「第二章の二　法人課税信託（第四条の二―第四条の四）」に、「第十条の二」を「第九条」に、「第十条の三」を「第十条」に、「第十五条の二」を「第十五条」に、「第五目　連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益（第六十一条の十一・第六十一条の十二）
第六目　完全支配関係がある法人の間の取引の損益（第六十一条の十三）」を「第五目　完全支配関係がある法人の間の取引の損益（第六十一条の十一）」に、「第十一款　各事業年度の所得の金額の計算の細目（第六十五条）」を
「第十一款　完全支配関係がある法人の間の損益通算及び欠損金の通算
第一目　損益通算及び欠損金の通算（第六十四条の五―第六十四条の八）
第二目　損益通算及び欠損金の通算のための承認（第六十四条の九・第六十四条の十）
第三目　資産の時価評価等（第六十四条の十一―第六十四条の十四）
第十二款　各事業年度の所得の金額の計算の細目（第六十五条）」
に、「第七十五条の二」を「第七十五条の三」に、「第七十五条の三・第七十五条の四」を「第七十五条の四・第七十五条の五」に、「第八十条」を「第八十一条」に、「第八十条の二」を「第八十二条」に、
「第一章の二　各連結事業年度の連結所得に対する法人税
第一節　課税標準及びその計算
第一款　課税標準（第八十一条）
第二款　各連結事業年度の連結所得の金額の計算（第八十一条の二）
第三款　益金の額又は損金の額の計算
第一目　個別益金額又は個別損金額（第八十一条の三）
第二目　受取配当等（第八十一条の四）
第三目　外国税額等（第八十一条の五・第八十一条の五の二）
第四目　寄附金（第八十一条の六）
第五目　所得税額等（第八十一条の七―第八十一条の八の二）
第六目　繰越欠損金（第八十一条の九・第八十一条の十）
第四款　各連結事業年度の連結所得の金額の計算の細目（第八十一条の十一）
第二節　税額の計算
第一款　税率（第八十一条の十二・第八十一条の十三）
第二款　税額控除（第八十一条の十四―第八十一条の十七）
第三款　連結法人税の個別帰属額の計算（第八十一条の十八）
第三節　申告、納付及び還付等
第一款　連結中間申告（第八十一条の十九―第八十一条の二十一）
第二款　連結確定申告（第八十一条の二十二―第八十一条の二十四）
第二款の二　電子情報処理組織による申告の特例（第八十一条の二十四の二・第八十一条の二十四の三）
第三款　個別帰属額等の届出（第八十一条の二十五）
第四款　納付（第八十一条の二十六―第八十一条の二十八）
第五款　還付（第八十一条の二十九―第八十一条の三十一）
第六款　更正の請求の特例（第八十二条）
第二章　退職年金等積立金に対する法人税」
を「第二章　退職年金等積立金に対する法人税」に改める。

第二条第十二号の六の七から第十二号の七の二までを次のように改める。

十二の六の七　通算親法人　第六十四条の九第一項（通算承認）に規定する親法人であつて同項の規定による承認を受けたものをいう。

十二の七　通算子法人　第六十四条の九第二項に規定する他の内国法人であつて同条第一項の規定による承認を受けたものをいう。

十二の七の二　通算法人　通算親法人及び通算子法人をいう。

第二条第十二号の七の七を次のように改める。

十二の七の七　通算完全支配関係　通算親法人と通算子法人との間の完全支配関係（第六十四条の九第一項に規定する政令で定める関係に限る。以下この号において同じ。）又は通算親法人との間に完全支配関係がある通算子法人相互の関係をいう。

第二条第十六号中「（各連結事業年度の連結所得に対する法人税を課される連結法人（以下この条において「連結申告法人」という。）を除く。）」を削り、同条第十七号を次のように改める。

十七　削除

第二条第十七号の二を削り、同条第十八号中「（連結申告法人を除く。）」及び「（第八十一条の十八第一項（連結法人税の個別帰属額の計算）に規定する個別所得金額を含む。）」を削り、同条第十八号の二から第十八号の四まで、第十九号の二、第三十一号の二及び第三十二号を削り、同条第三十三号を同条第三十二号とし、同条第三十四号から第三十六号までを一号ずつ繰り上げ、同条第三十七号中「、第三十一号、第三十三号及び第三十四号」を「から第三十三号まで」に、「並びに」を「及び」に改め、同号を同条第三十六号とし、同条第三十七号の二を同条第三十七号とし、同条第三十八号中「、第八十一条の二十六（連結中間申告による納付）」を削り、同条第四十号中「及び第一章の二第一節」を削り、「計算）」の下に「、第八十条第四項（欠損金の繰戻しによる還付）」を加え、「又は連結確定申告」を削る。